

平成16年度当初予算

85億4,700万円 (前年度より9.4%増)

平成16年度の当初予算額は、85億4,700万円です。本年度は、大きな建設事業や電算設備などの整備があるため、前年度の78億1,100万円に対し、9.4%の増となりました。

歳入 (入るお金)

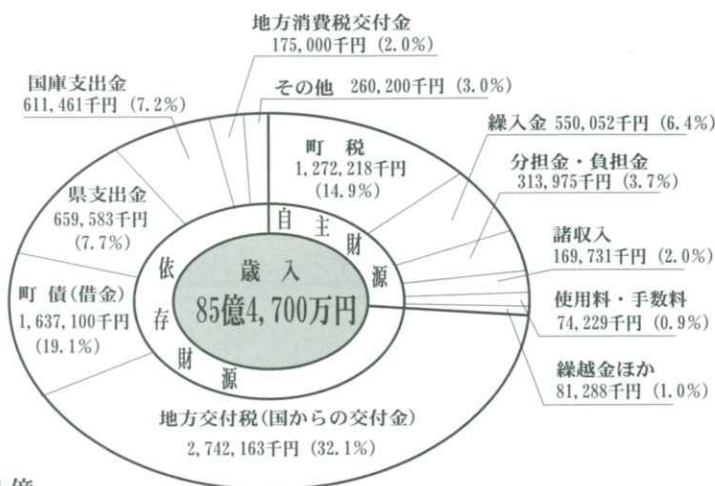
歳入の主なものとしては、皆さんに納めていただく町税 (14.9%) のほか、国から交付される地方交付税 (32.1%)、国県支出金 (14.9%)、借入金である町債 (19.1%) などが多くなっています。しかし、近年では国県の財政も厳しい状況から、地方への補助金・交付金などが減少してきており、その分を地方が借金や貯金を下ろして歳入を賄っているという状況です。

◇自主財源と依存財源

自分の町で賄っている収入 (主に町税) は、24億6,149万円で全体の28.8%、逆に国県補助金などに依存している財源は、60億8,551万円で71.2%となっており、国県の施策の動向に左右されやすい状況にあります。

◇借入金 (町債)

建設事業の財源や歳入の不足を補うため借り入れる町債は、16億3,710万円となっています。前年度の当初予算に比較しますと5億3,410万円の増加となっています。

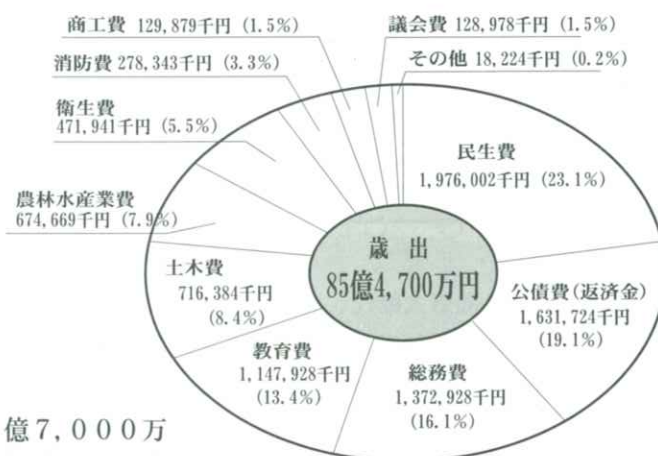


歳出 (使うお金)

歳出の費目ごとの割合は、民生費 (社会福祉費関係)、公債費 (借入金の返済金)、総務費、教育費、土木費などの順で予算に占める割合が高くなっています。今後、合併に関する事業、国県の補助事業の採択や確定に伴う追加事業や自然的要因に左右される災害復旧事業などの補正が見込まれます。

◇公債費 (借金の返済金)

平成15年度末における借入金の残高は、120億7,000万円となり、年間予算額を超えるたいへん大きい金額になっています。これに対する年間の返済額は14億6,000万円となりますが、このうち約50%程度は国から交付されます。



○財政の状況

地方自治はよく「3割自治」と言われます。これは、自分の町で賄える財源 (お金) が3割程度であり、7割は国や県などからの補助金・交付金などに依存しているということです。今、国や県においても、厳しい財政状況から大きな財政改革が進められており、国から地方への補助金・交付金なども削減傾向です。つまり、入ってくるお金が減るということであり、使うお金も減らしていく必要があります。

特別会計の予算規模 (単位: 千円)

特別会計名	当初予算規模
国民健康保険事業	2,062,592
老人保健医療	3,144,961
簡易水道事業	99,787
農業集落排水事業	73,369
介護保険事業	1,522,559